



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 ムーンバット株式会社

上場取引所 東

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本 聡

TEL 075-361-0381

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,852	9.0	201	16.3	240	10.3	205	23.6
2022年3月期第1四半期	2,616	41.5	240		267		269	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 200百万円 (23.8%) 2022年3月期第1四半期 262百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	43.23	
2022年3月期第1四半期	56.41	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	10,603	4,681	44.2	985.77
2022年3月期	11,063	4,503	40.7	944.77

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,681百万円 2022年3月期 4,503百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		3.00	3.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	14.0	20		70		50		10.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,774,719 株	2022年3月期	4,774,719 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	25,364 株	2022年3月期	7,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,760,605 株	2022年3月期1Q	4,774,918 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	6
3. その他 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、インフレ懸念及び急速な円安の進行等様々な不確実性はあるものの、新型コロナウイルス感染症の新規感染者の減少に伴う行動制限の緩和により経済活動、消費動向が徐々に正常化に向かいつつあります。

服飾雑貨業界におきましても、本年3月下旬から行動制限が緩和され、人流が回復し、天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に百貨店・量販店等各販路の販売は好調に推移し、売上高は前年を上回りました。しかしながら、原材料価格の高騰、急速な円安の進行による売上原価の上昇により売上総利益率は低下しました。

また、当社グループは前連結会計年度に策定した第1次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」（プラスムーンバット）等の小売事業の強化を推進し、継続的な新規商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の見直し、削減により、安定的な収益体質の構築を進めております。

その結果、連結売上高は28億52百万円（前年同四半期比9.0%増）、連結営業利益は2億1百万円（前年同四半期比16.3%減）、連結経常利益は2億40百万円（前年同四半期比10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、富裕層を中心として消費マインドの回復を受け、商品の希少性から高額商品を中心に富裕層向けの販売が比較的好調となり、加えて、毛皮リフォーム・リメイク等のサステイナブルな提案により売上高は前年同四半期を大幅に上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は1億4百万円（前年同四半期比59.4%増）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期は31百万円のセグメント損失）となりました。

#### ②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）につきましては、3月下旬以降の、行動制限の緩和を受けた各商業施設の集客の回復、及び気温が比較的高めに推移したことから季節商材を中心に各販路における販売が好調に推移し、売上高は前年同四半期を上回りました。しかしながら、原材料価格の高騰、急速な円安の進行による売上原価の上昇によりセグメント利益は前年同四半期を下回りました。

洋傘部門につきましては、商業施設の集客の回復に伴い、雨傘を含めたレイングッズの展開、販売が好調に推移し、気温が早期に高くなったことで、パラソルの店頭販売も好調となり、売上高は前年同四半期を上回りました。

洋品部門につきましては、コロナ禍の影響による売場等の縮小、消費者ニーズの減退が続いており、気温が高めに推移したこともあり、売上高は前年同四半期を下回りました。

帽子部門につきましては、商業施設の集客の回復、気温が高めに推移したこともあり、各販路において販売が好調に推移し、一部のブランド品の人気も維持していることから、売上高も前年同四半期を大きく上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は27億47百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は2億68百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億59百万円減少して106億3百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2億15百万円減少したこと、返品資産が1億86百万円減少したこと、商品及び製品が99百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億38百万円減少して59億21百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が2億17百万円増加したこと、短期借入金4億56百万円減少したこと、返金負債が2億13百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が1億18百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億78百万円増加して46億81百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を2億5百万円計上したこと、及び剰余金の配当を14百万円実施したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	657,753	780,524
受取手形及び売掛金	2,200,248	1,985,018
商品及び製品	3,359,434	3,259,994
仕掛品	4,991	2,890
原材料及び貯蔵品	47,927	32,463
返品資産	770,099	584,078
その他	193,543	225,573
貸倒引当金	△14,000	△10,000
流動資産合計	7,219,998	6,860,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	941,965	916,686
土地	1,677,738	1,677,738
その他(純額)	106,989	104,936
有形固定資産合計	2,726,694	2,699,361
無形固定資産	293,519	291,430
投資その他の資産		
その他	851,125	780,175
貸倒引当金	△28,201	△28,201
投資その他の資産合計	822,923	751,974
固定資産合計	3,843,138	3,742,766
資産合計	11,063,136	10,603,311
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	577,711	459,514
電子記録債務	157,043	374,875
短期借入金	3,439,932	2,983,284
未払法人税等	41,866	42,133
賞与引当金	24,843	20,691
返金負債	1,132,587	918,879
その他	410,717	434,927
流動負債合計	5,784,702	5,234,305
固定負債		
長期借入金	247,959	187,124
退職給付に係る負債	307,723	307,431
その他	219,227	192,695
固定負債合計	774,909	687,251
負債合計	6,559,611	5,921,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	2,856,206	2,856,206
利益剰余金	539,232	730,753
自己株式	△3,575	△11,536
株主資本合計	4,391,863	4,575,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,266	35,298
繰延ヘッジ損益	23,953	20,665
為替換算調整勘定	28,485	41,091
退職給付に係る調整累計額	9,956	9,275
その他の包括利益累計額合計	111,661	106,331
純資産合計	4,503,525	4,681,754
負債純資産合計	11,063,136	10,603,311

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,616,989	2,852,101
売上原価	1,517,424	1,786,068
売上総利益	1,099,565	1,066,033
販売費及び一般管理費	859,338	864,986
営業利益	240,226	201,046
営業外収益		
受取利息	104	104
受取配当金	2,815	2,139
為替差益	1,641	29,535
不動産賃貸料	11,685	11,923
貸倒引当金戻入額	14,000	—
助成金収入	11,856	4,876
その他	756	3,331
営業外収益合計	42,860	51,910
営業外費用		
支払利息	5,786	5,451
不動産賃貸原価	7,195	6,986
その他	2,250	372
営業外費用合計	15,233	12,810
経常利益	267,853	240,146
特別利益		
投資有価証券売却益	12,729	10,352
特別利益合計	12,729	10,352
税金等調整前四半期純利益	280,582	250,499
法人税、住民税及び事業税	10,464	30,899
法人税等調整額	768	13,779
法人税等合計	11,232	44,678
四半期純利益	269,350	205,820
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,350	205,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,559	△13,967
繰延ヘッジ損益	△60	△3,287
為替換算調整勘定	966	12,605
退職給付に係る調整額	△741	△680
その他の包括利益合計	△6,395	△5,330
四半期包括利益	262,954	200,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,954	200,490
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定についての重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	65,666	2,551,323	2,616,989	—	2,616,989
計	65,666	2,551,323	2,616,989	—	2,616,989
セグメント利益又は損失(△)	△31,329	314,713	283,383	△43,157	240,226

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,157千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,663	2,747,437	2,852,101	—	2,852,101
計	104,663	2,747,437	2,852,101	—	2,852,101
セグメント利益又は損失(△)	△18,584	268,119	249,534	△48,488	201,046

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△48,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等について)

当社グループは、過去2期の連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制約や販売機会の喪失の影響により、大幅な減収とそれに伴う営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの計上を余儀なくされました。

このような状況により継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象が存在することを認識しております。

本年3月下旬から行動制限が緩和され、人流が回復し、天候にも恵まれたことから、季節商材を中心に百貨店・量販店等各販路の販売は好調に推移し、消費市場が回復基調に転じており、当社グループの売上高も回復途上にありますが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格の上昇、インフレ懸念及び急速な円安の進行等様々な不確定要因も存在しております。

このような環境の下、当社グループは前連結会計年度に策定した第1次中期経営計画に基づく経営方針より、引き続き成長領域である専門店・量販店の販路拡大、Eコマース事業及び直営店事業である「+moonbat」(プラスムーンバット)等の小売事業の強化を推進し、継続的な新商品の仕入の抑制による在庫圧縮、構造改革による販売管理費等の見直し、削減により、安定的な収益体質の構築を進めております。

また、財務面では8行の金融機関で合計52億円の借入枠の当座貸越契約を結び、29億円の借入を行っており、未実行借入枠が23億円あります。これにより運転資金を十分に確保しており、金融機関とも緊密な関係を維持していることから資金繰りの懸念は無いものと考えております。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。